

第六期武蔵野市コミュニティ市民委員会

第14回委員会①

(地域別ヒアリング 西部地区)

日 時：平成21年9月15日（火）18:30～

場 所：武蔵野市民会館 集会室

出席委員：高田委員、江上委員、橘委員、島森委員、渡邊委員、井原委員、島田委員、
井波委員、増田委員、清本委員、西村委員

（盛田課長） 昨年8月に第六期コミュニティ市民委員会が設置され、これまで13回にわたって議論をおこなってきた。本日の地域別ヒアリングは、この8月に作成された中間報告について、市民委員会委員が、市民からの意見を直接聞き、最終報告の参考とすることを目的としている。

中間報告概要説明

・高田委員長から中間報告書の説明

1. 議題 中間報告に対する地域別ヒアリング （西部地区）

（西部地区A（境南町）） 私達は、長い間、江上副委員長からの指導を受けていて、研連を始め、あり方懇などの中での江上副委員長の思想、考え方が、かなりコミセンの中に定着してきていると思っている。

メモには、江上副委員長のコミュニティの考え方の「反功利的」といった言葉を引用したが、コミュニティとは効率的なことをあまり考えないほうがいいことは、私も理解している。

私が印象に残っているのは、課題解決することがコミュニティではないということだ。それから効率的ということを考えないのがコミュニティ活動だということ。また人を集めることについても、コミセンに人を引っ張ってくるのではなく、自然に集まるようにしていくべきだ、押しつけ的なことはしないのだ、「屋根のある原っぱ」という言葉がとても印象に残っている。みんなが自由に集まって仲良くやるのだという意見に、まったく同感だ。

コミセンの活動は、効率性、地域の課題を解決するのではなく、地域の人たちのつながり、仲良くなったり友達になったりすることだという考え方が定着してきていて、今、そういう状態になってきているのではないか。

コミセンの活動のあり方として、前回のあり方懇の中では、たとえば、課題を解決するのにコミセンは何ができるのか、コミセンがすべきことすべてを抱え込まない、抱え込んで苦労しない、という意見、また地域の課題解決はコミセンがやるべきだと思いこんでいる人もかなりいるようだが、そうではなく、もっと他に振ることだという意見があった。そういった意見を受けて、前回のあり方懇のテーマも、「安心して住みよいまちづくりのために、コミセンのできることは何か」ということで、コミセンがやるべきことではなく、コミセンのできることは何かを検討してきている。

議論の際、いろいろな行事は、コミセンの集まりの中でつながりができるように提供していて、そういった人のつながりは肩肘張って必死にやることではないという声があった。ノルマ的に受け止めているようだが、研連やあり方懇の中では、コミュニティへの取り組みは、そんなに難しく考えることではないといった考え方が定着してきている。

しかし、今回の中間報告を見ると、一般の方々の意見もたくさん入っているためか、コミセンの役割、機能に対する意見がかなり出ている。たとえばコミセンには多くの問題解決が期待されているとか、地域活動の活性化が必要だ、貸部屋業になってしまっている、活動の拠点になっていない、などの指摘がたくさんあった。

コミセンはもっとソフトなもので、ノルマ的に考えるのではないということと少しズレや、違いがあるのではないか。

1 ページにあるコミュニティの捉え方の中で、「コミュニティとは人と人との緩やかな結びつきである」「活動の土台として人と人との結びつきをつくる」、その土台の部分というのは、まさにその通りだ。しかし、上段の活動については「地域にはさまざまな課題が存在する。地域に人々の課題を認識し、課題を共有し、活動を起こす」とある。そういった活動になると、課題解決が主体になっているという印象を受けた。課題解決がコミセンの活動範囲になっていってもいいのか、という1つの疑問がある。

一方で、市の長計の中の「進化するコミュニティの創造」という項目には、地域の課題解決がコミュニティに期待されているが、反面コミュニティがその力を十分に備えていない面があるとしている。課題解決がコミュニティの役割だが、解決していく力が十分ではなく、その力をつけていくべきだと言っている。

もう1つ、コミュニティ協議会は地域コミュニティの核となり、またより進化したコミュニティの形をつくり上げることが課題だと、ここに書いてある。核になるとはどのようなことなのか、また進化したコミュニティの形とはどのような意味なのかが分かりにくい。

長期計画の中の大方針があって、コミセンが目指す姿を考えていくことになるのか、その場合、行政が考えている達成イメージが何なのかも確認したい。

(高田委員長) コミセンは本当に課題解決をするものなのか、地域のコミュニティの核、拠点になるとはどのようなことか、より進化したコミュニティの形をつくるとすると、そのより進化したコミュニティとは何なのか、の3点でよいか。

(西部地区A(境南町)) もう1つ、今回一般の方から、コミセンの役割はもっとある、役割が発揮されていないという意見が出ている。委員会としてもそういった受け止め方をしているのかも伺いたい。

(高田委員長) 課題解決の課題については、私は、江上副委員長と意見が違ふかもしれない。課題とは、もっと広く捉えれば、何かをやらなければいけない、たとえば土台の部分と活動の部分とあったが、土台の部分の何とかやっつけていこう、人とのつながりをどうやって付けるか、なども一種の課題だ。したがって、課題解決をするものなのかについては、たとえばNPOなどは目的集団で、解決したい課題があって、その目的のため組織されているので、文字通り課題解決するものだが、地域の場合はそうではない。いろいろなどころに、多種多様なことが時期に応じて出てくる。課題解決するものなのかと、それほど振りかぶらなくてもいいのではないか。

次の地域コミュニティの核、拠点については、何かをやる時には、必ず場が必要だ。集まるところが必要な中で、市民が無料で管理しているところだから、地域の核となる。

より進化したコミュニティの形については、私的意見だが、コミュニティ構想の時代から、今になってくると、協働に関しての対応がきちんとしていることが、より進化したものだと、思っている。

(江上副委員長) 市民委員会で出た意見を整理して、順番に並べて中間報告になった。基本的な姿勢は、そんなに肩肘張らなくてもいいことだと、私は理解している。そのポイントは2つある。

1つは、まず少なくとも活動や課題解決が先でないということだ。コミセンやコミュニティ協議会は、まず、友達づくりのサポートをしよう、ということを最初にうたっている。これまでは、イベントを中心にして、コミセンにいかにかに人に集まってもらうか、を考えてきたところが多い。それはもちろん大事だが、人が集まっても、友達が増える形として残らないなら、本末転倒だという発想がある。

2つ目のポイントは、「気軽に立ち寄りおしゃべりができる場所をつくろう」ということ

だ。友達になって、友達同士おしゃべりをするようなところにコミセンがなって欲しい。さらに、できれば、そういったおしゃべりの中から「この地域でこんなことをやったらおもしろいね」というものが育ってくれば、それがまさに土台から派生する活動になる。地域の人達が共有できるものが出てきて、それが活動に結びついて、共有できる場をつくるのがコミセンで、そういった人間関係をつくるのがコミセンだと、私は考えている。

今言ったようなことが、私が考える「より進化したコミュニティ」だ。今まではどちらかという、リーダーのような人からの提案型だったと思うが、下からの提案型になっていくといい。

コミセンが核、拠点になるという話については、発想を逆転したほうがいい。つまり核になる、拠点になるというのは結果だ。いろいろ提案が起きてくるから、そこが核になったり拠点になったりする。たくさん提案が起きる雰囲気、どうコミセンにつくり出せるかがポイントだ。そうやって、「やはりコミセンは核だった、拠点だった」と人々が感じる気がする。

より進化したコミュニティについて、今後この市民委員会でも議論していかなければいけない。私は協働やパートナーシップについては、非常に懐疑的だ。「協働と言われる社会だから」「パートナーシップと言われているから」などと、無批判に前提としてそれを使っ
てはいけない。

行政は1つの権力機構なので、きちんと関係を見極めていかなければいけない。ここま
で30年やってきた武蔵野のコミュニティ、あるいは市民の方々が、もう少し努力して今や
るべきことは、市民の立場をきちんとつくるのがたぶん先決だろう。市民の立場がきち
んとできてから、次は行政との付き合い方を考えていくといった順番になるのではないか。

(高田委員長) 最後のところで、市民の立場をきちんと取ること、次に行政との付き合
い方を考えていくということだが、コミュニティ構想からもう30年経っているので、次の
段階を考えてもいいのではないか。行政は権力機構で、そこと手を結ぶのは痛いことにな
る可能性があり、またそういった例もあるから、気を付けて手を結ぶべきだ。

(西部地区A(境南町)) 1ページ目の捉え方の、下の文章の「様々な課題が存在するが、
地域の人々が課題を認識し、課題を共有し、活動を起こす」の部分は、課題解決を意味し
ているようではない。

(井波委員) その文章は、特にコミュニティ協議会に対する要請という意味ではなく、
これが現実だ。この中の図にある活動が、武蔵野市の場合、PTAや、いろいろな市民活

動や、趣味の会などの、目的別コミュニティに該当する。目的が同じで、何かをやることを、問題と捉えるか、課題と捉えるかだ。

先ほど、これは市民委員会のアンケートをベースにしているのでそういった意見があるのではないかと言われたが、まさにその通りで、防災、防犯など、地域コミュニティに関する要望が非常に多い。しかし、それをコミュニティ協議会やコミセンが請け負う性格のものなのかどうか。サポートとしてはいいが、中心になってやることか、というとそうではない。それはきちんとした別の組織でやるべきものであって、コミュニティ協議会の役割は、やはり自主三原則の範囲でやれることをやることだ。このようにいろいろな意味がある報告書になっているので、それをご理解いただきたい。

(西部地区B(境)) 私は、12 ページにある、境・境南町東部にコミュニティセンターをつくって欲しいという陳情を出した団体の世話人をしている。この件について、意見を聞いていただきたい。

今の議論について、13 ページ、「さらなる論点」の、これまでコミュニティ構想に基づいて、行政はコミュニティづくりを側面から支援する役割に徹してきたものが、協働が重視される今日、より積極的に役割を果たしてもよいのではないか、という問題について。

この点については、慎重に考える必要があるのではないか。将来どのような社会に変わっていくかに応じて異なるが、行政はある種の強制力を持った背景に基づいておこなわれるので、ここ10年、20年、30年などの短期期間中に、その役割が消えるわけではない。やはり行政には行政の役割があり、市民には市民の役割がある。その意味では、構想の基本的理念に基づくと、やはり側面からの支援に徹するべきだ。

それから、13 ページの下の○に「コミュニティ活動に活発に取り組まきれていないコミュニティ協議会への対応」とある。新しい論点として掲げているが、コミュニティ条例の中では、評価委員会という評価制度が設置されている。コミュニティ活動に対する評価との関係では、この部分はどう考えればいいのか。

最初の議論に戻って、課題の問題だ。まとめにもある地域の課題については、あくまでも第一義的には地域で解決することが、自治の基本的立場だ。その場合に、地域の課題を解決する部分について、この問題との直接的な関係でコミセンが役割を担うことはできない。

外環の問題で、3つのコミセンが共同して取り組んでいるらしいが、そういった問題を直接コミュニティセンターの課題として位置付けるのはどうか。住民組織として、運動に

対して側面から場所を提供する、情報も提供する、また、関連する団体の活動の情報をお互いに連携付けていくという、いわば仲立ちのような側面的支援の立場からの活動に徹することはできても、コミュニティセンターが直接その課題解決のために立ち上がるようなことはない。

(高田委員長) 先ほどの評価委員会の話だが、実際のコミュニティ評価委員会は、コミセンの自己評価になっている。つまりコミセンがベースになって行っていて、いわゆる評価委員会本来の姿にはなっていない。評価委員会が各コミセンに評価を任せてしまっている。

せっかく武蔵野市がかつて最先端を切ったのであれば、行政と市民との関わり方について考えたい。今、NPOが行政と一緒に協働しているわけだが、協働の成功例があるかというところほとんどない。ほとんどは、行政の下請けになってしまっている。そうならないようにする取り決めが、武蔵野市でできるのではないかと考えている。

順番でいくと、行政と市民がどう付き合っていくかは、これから考えていくべきことではないか。つまり市民の思いを、行政の持っている能力と財力でどう実現していくかだ。

東のほうのコミセンが3つぐらい一緒になって外環に取り組んでいるという話は、コミセンに取り組んでいるのか。コミセンが直に取り組んでいるのではなく、実行委員会を作って取り組んでいるのか。

(西村委員) この活動は3年目になるが、本宿コミセン、東コミセン、南町コミセンの3つのコミセンの協議会が、コミュニティ研究連絡会のネットワーク補助金事業を採って、各コミセンから1万円ずつ得ている。メンバーは、各コミュニティ協議会から有志が何人か集まっていて、各委員長も入って、「むさしの地区外環問題協議会」という協議会をつくっている。

(高田委員長) コミセンが直接取り組んでいないのか。

(西村委員) 内容はすべて各コミセンに報告されていて、コミセンが行っている。「むさしの地区外環問題協議会」の事務局は固定メンバーだが、それ以外に、たとえば学習会をしたり、懇談会をしたりする時に参加するメンバーは、協議会の役員、運営委員だけではなく、地域に情報を出すので、誰でもよく、会員組織ではない。事務局は固定しているが、3つのコミセンの範囲の住民はすべて参加できる。3つのコミュニティ協議会のネットワーク事業の時も同様の考えだ。コミュニティ協議会と同じように、組織としては緩やかなものだ。

(西部地区B(境)) そうすると、コミュニティセンターが直の仕事として行っているようだが、これは基本的にまちづくりと関わってくる問題だから、コミュニティセンターだけの手に負えるようなものではない。コミュニティ活動とは、次元が違う。直のまちづくりの課題までコミセンに求めるのは、コミュニティ活動を活性化させるという観点からすると、大変重い課題なのではないか。

大事なのは、コミュニティ活動に多くの人に参加でき、それによって民主的な行政を推進する大きな力に転化していくことだ。そういった意味で考えると、最初に書かれているように、人と人とのつながり、人と団体とのつながりなどの、基礎的なコミュニティの問題として考えると、やはり人の観点の活性化活動、あり方、絆、連帯、などを強化していき、そこからいろいろな知恵が創造的に生まれてくる。あるいは、誘発される活動に発展していくだろう。また別の次元で、生産的なものに発展していくのではないかという考え方に立っている。そういった意味で、直接まちづくりに関わるような課題は重すぎるし、大きすぎる。

たとえば、36号線と呼ばれている道路についても、沿線の住民が立ち上がって、いい道路にしていかなければいけないという共通課題認識を持っている人達が集まって、今、運動をしている。

これは、行政の力をより注がなければ解決できないような課題で、いわゆるコミュニティ活動の活性化として扱うべき課題ではないのではないか。

(井波委員) そもそもそういった問題はコミュニティ活動とは言うのか。

(江上副委員長) それは、それがその地域の方々で話し合って、大事な問題だと思えばコミュニティ活動だし、関係ないと思えば、コミュニティ活動ではない。

(西部地区B(境)) 今、協働の関係が発展してきているから、もっと市が積極的に関与すべきではないかとのことだが、慎重にするべきとの意見を出したのは、その点だ。行政によってコミュニティ活動そのものが、ある種行政の好みによって歪められる、影響を与えられてはいけない、自主三原則を守るコミュニティ活動を発展させるための支援でなければいけない。

(西村委員) むさしの地区外環問題協議会という3つのコミセンのネットワーク事業が出来るまでには、その前に長い経過がある。

始めに南町コミュニティセンターでは「道を考える会」というものがあった。たとえば井の頭通りの駐輪場の問題やバリアフリーの問題など、町のことを道から考える会だった。

そこに外環の問題が起こったので、道を考える会が自分たちの役割として考えることになった。

たとえば市長を呼んで、地域の3つのコミセンが共同で市長との懇談会を開いたり、市議員に来てもらって、外環反対特別委員会と話したりするなど、場合によっては4つのコミセンが共同でおこなった。その中で、この課題はやはり共通の問題だという話が出ていたところに、コミセンが共同する場合に、各コミセン25,000円ずつ、コミュニティ研究連絡会からネットワーク事業という予算が下りるとのことで、それに手を挙げた。

大きな前提として、これはいわゆる運動ではなく、賛成の人も反対の人も、よく分からない人も集まって、この大きなコミュニティの問題について考え、全然知らないうちに道ができるのは避けようと、主に学習や懇談会を中心に行ってきた。その時にまちづくり推進課の方がオブザーバーとして、学習会などには必ず来て、その時の最新の情報を住民に伝えてくれた。

個人でいろいろな情報を集めて、キャッチして、判断するのはなかなか難しいが、こういった会があると、みんなが情報を持ち寄って、少なくとも情報の共有ができる。こういった活動は、やはりコミュニティセンターがあったからこそ、またコミュニティ研究連絡会の補助金があったからこそできたと、非常に前向きに考えている。

(島森委員) たとえばけやきの例では、「自主防災をつくってくれ」とは言われたわけではないが、今、実際にもう少しで自主防災組織が立ち上がるころだ。1年ぐらいかけて、いろいろな団体の方とも話をしている、どこが責任を持って引っ張っていくかまだ分らないが、コミュニティ協議会は、その1つにもなり得るものだ。江上副委員長は市民としての立場と言ったが、私は地域を思う心、大切さ、希望、夢など、要するに何かやりたい、こうなったらいい、という思いは、地域の人が仲良くなるほど、実現できるかもしれないと思う力が自然に付いてくる。課題は、わざわざ見つけるものではなく、自然と出てくるもので、そんなに正式な難しい課題ではないかもしれない。

コミュニティ協議会は16あるが、それぞれ地域の特徴がある。けやきコミセンの場合は住宅街で、商店街もなく通勤族が多い地域だ。それぞれの地域の特徴があり、特徴によって自然に話し合われている内容や望まれているもの、皆さんの思いが違ってくる。

行政の関わり方では、現在、たとえば私達がコミュニティ協議会で困った時に、市民活動センターの方に意見を伺うと、相談に乗ってもらえる。今、私にとってはそれがすごくいい関係だ。どこまでがサポートなのかは定義づけできないが、その程度でいいのではな

いか。

(高田委員長) 最初に西部地区Aさんが定義された課題について、今、島森委員が言われた地域の課題とは、そういったものだ。ずっとやっている間にできてきて、相互の信頼の上に立って、さらに何かをやっていく、そういった発展が地域の課題であって、リーダーが課題を立てて、その位置付けのために組織化していくものではない。

(橘委員) 先ほどの13ページに載っているように、活発に活動に取り組んでいないコミセンがあるという批判もある。なぜこうした意見が出てくるかというと、地域の課題を盛んに求められても、課題が何なのか分からないから、活動ができない。事業費という予算が市から出ているが、実体として、それを消化しきれず、期末になると繰越金がたくさん残ってしまうところがある。すると、あるコミセンは活発に活動していないという評価を受けてしまう。活動は、ある意味で課題解決かもしれないが、活発にやっているところほどお金もかけるから、当然予算も足りず、繰越金も残らない。

コミセンは、地域の課題そのものを解決するところではない。コミセンとは、最初に定義されたように、どうやって地域の中でいい人間関係を培うか、というところに原点があるのではないか。

先ほどから外環問題などいろいろ話が出ているが、こういった考え方は、個人的にはよくないと思っている。そういった問題は、ある意味でどうしても政治が絡んでくる。非常に誤解されやすい活動だ。個人として活動するのはいっこうに構わないが、コミセンの名前で活動するには、非常に問題がある。ある地域の人にとっては非常に深刻な問題だとしても、他の地域では関係ないことを、どうやって武蔵野市全体の問題としてとりあげるかだ。

自主三原則から始まった最初の理念は、残ってはいるが、実際にはそれと違う動きになってきているのが実体だ。最初の理念に一度戻って、コミュニティのあり方を見つめ直していけばいいのではないか。

地域の核という、コミセン自体が核だと、自覚してやることを求められているが、今のコミセンの組織では、コミセン自体が音頭を取って、核となって1つの運動に持ち上げていくことは、実際にはできない。

(西部地区C(桜堤)) 今回中間報告を読ませていただき、非常に分かりやすく分析されており、土台と活動に分けられて、さらに分かりやすくなっているという印象を受けた。

先ほどの、土台から活動が生まれるという話は理解できるが、コミセンに携わって感じ

ることは、一部の人が参加していることに関して、どのような人達が参加しないかの分析が、今、求められている。

実際土台となっている部分の、参加しない人々のところでは関係忌避心理、つまり隣の人と仲良くしたくない、人と接触することで自分が傷つきたくないとか、周りの人を傷つけないという心理が働くことによって、緩やかな連携ができないという困難さがあるのは事実だ。それをどうやって参加する側に導いていくかは、あり方懇でも議論されている。土台から生まれてくる活動もたしかにあるが、コミセン主催の活動の中で、呼びかけによって参加してくる人々も、いわゆる参加しない人々の中に含まれていると思う。毎日の活動の中で、コミセンを利用しない人でもイベントには来る人がある。イベントに来ることによってコミセンを身近なものとして感じてもらえたら、それが1つのスタートになり、緩やかな人々の連携の中に忌避心理が働かないような1つの薬となってくれればいい。

もう1つは、コミュニティ協議会の運営の進化について、これは目指すものではなく自然と進化していくものではないのか。行政の役割の中では、たしかに市民の活動の中ではできない部分で行政に期待する部分があると思う。島森委員が言うように、現在、行政とコミュニティ協議会がある程度うまくいって、バランスが取れた状態で運営されている中で、行政がより積極的に活動に関わってくると、ボランティアの人達が、受け、待ちといった形に変化するのではないかと危惧している。では行政側が積極的にどう関われるかについては、コミセンごとに期待することを選択できるような支援方法が考えられないか。

(西部地区B(境)) 境3丁目と1丁目、西部コミセンの対象になっている地域の東側についてだ。境地域東側は西部コミセンまでの距離が遠く、日常のコミュニティ活動に参加できないという不自由さがある。先日、コミュニティセンターをつくって欲しいという陳情を出し、市議会でも採択され、それが12ページまとめられている。

その後、一昨々日の13日に、この問題について論議し、世話人会の中で、独立館の設置をこれから求めるのでは、あまりにも大きすぎ、力不足なため、やはり分館をつくって欲しいという意味で統一したほうがいいと、まとめることにした。ぜひそのようにご理解願いたい。

境地域の東側は、西部コミセンまで遠く、その間には交通もない。やはりコミセンは徒歩圏内にあることが大事で、それで初めて地域でのコミュニティ活動に気軽に参加して、活動に積極的に多くの人が参加できる。

必要性を訴えたことについての議論の結果、認めるのか、認めないのか、踏み込んだ判

断をしていただき、「コミュニティ活動の活性化を促していく上では必要だ」という形で提言をまとめていただきたい。その点について、どうお考えなのか、ぜひ聞きたい。

(高田委員長) どの分館になるのか。

(西部地区B(境)) 境地域なので、西部コミセンの分館になる。手続き上、その必要性が認定されれば、具体的にどう実現するかについては、西部コミセンの協議会に運営委員としてできるだけ多く参加して、その分館の運営の仕方も含めて議論をしていきたい。手続としては西部コミセンの本館から申請するという手順になる。

(高田委員長) 空白だとは思ったが。いつ頃から行動に移すのか。

(西部地区B(境)) 来年の西部コミセンの総会に参加し、その協議会の委員のメンバーに、手を挙げていくことも意思統一されている。運営していく上では、東側の人達、若い人達もできるだけ多く募っていかなければならない、人材確保も進めていかなければならないと考えている。

西部コミセンからのヒアリングの要約を議事録で見たが、やはり東側3丁目、1丁目あたりからの参加者が少ないことについては1つの悩みだと言われている。そういった点で、分館として東側にできれば、西部コミセンと一体化した運営の中で、しかも東側の分館の運営についても相談しながら進めていける。

(高田委員長) そうすると、「西部コミセンと一緒に運動を進めていく、分館の方向を取っている」と書くぐらいではないか。何とかするのは西部コミセンの話だ。

(西部地区B(境)) 肝心なのは、空白地域だということ、活性化を進めていく上で拠点が必要なところまでは、認定できるのではないか。具体化していく上では、やはりその地域住民と西部コミセンの協議会、また市の方々と一緒になって、どうするかを具体的に相談していかなければならないという課題がある。

(高田委員長) ここでは「市と情報交換をおこなっていく」となっているので、そういった文言にできる。ただし、八幡町コミセンのように委員会として結論を出すところまでは言えないのではないか。

(西部地区B(境)) 住民の声も非常に強い、アンケート調査でも分かっているし、署名活動もおこなった。陳情も市議会で採択されている。危惧しているのは、そういった課題が、また廃案になって、始めからやり直すことになるのではないかとということだ。今までの運動を踏まえて、それを生かす形で継続して、次の活動につなげていく、ぜひそういったステップをつくっていただけるようお願いしたい。

(井波委員) たえば12ページの部分の3行目あたりに、「必要性が訴えられ、委員会としても必要性を認めるものもあった」といった主旨の文言を入れて欲しいということか。それは今日ここで結論は出せない。今日はヒアリングなので、3回のヒアリングが終わったあとで、要望事項ということで検討したらどうか。

(西部地区D(桜堤)) 他県から来て、ここに30数年住んでいる。地域というのは遠くの親戚より近くの他人だと思っている。

地域に町内会、親睦会があるが、そこでできなかったことが、コミュニティセンターを通して実現できる。また、地域の方々も高齢者が多いので、誰がどこに住んでいるかわかるのはいいことだ。核になるということとは別に、メンバーにはいろいろな方が入っているので、話し合っていければいい。

武蔵野市はその住民が各コミュニティセンターを守っているので、熱意がある。

(西部地区A(境南町)) 時間もなくなってきたので、私が出した意見書の2つ目の問題について伺う。この委員会でもすばらしい提案が出ると思うが、それをいかに実践するかが、とても気になる。

コミセンに関わって3年ぐらいしか経っていないが、提案を実践しない体質がある。

前回の第五回でも、利用する人としらない人の間に大きな壁があるという、いい指摘があったが、壁があるという指摘について、どこのコミセンがどう手を付けたのか、その壁を解決するためにどうしてきたのかを、どこもやっていない。行政にも責任があると思うが、そういった部分が非常に気になる。

その他、私があり方懇をやってから、第1回目のあり方懇の報告書からずっと読んでみた。過去何年か前にも、非常にいいことが書いてあるが、ほとんど実践されていない。もっと行政も一緒になってリーダーシップを取ってもらうなどの形で、提案が出たなら、いかに効果のあるように実践していくか、その部分について、大変気になる。

(江上副委員長) 少なくとも、最後の「行政も」というのは、違うと思う。実践の問題はたしかに大きいですが、Aさんが最初に言っていたように、コミュニティ活動とは、必ずしも能率、効率を考えなくていいということと、ここはつながっている。

最終的な報告書を見て「なるほど、そういったこともあるか」と感じたら、地域の方とともに話をして、「こんなふうにしていくにはどうしたらいいのだろうね」などと相談すればいいし、「何だ、つまらないことしか書いていないではないか」と思ったら、それで終わりでもいい。自分たちの中から「こういったふうにしたほうがいいかな」という気持ちどれ

だけ出てくるかが勝負だろう。

「税金を使ってやっているのだから、ちゃんと効率も考えろ」という意見もあるだろうが、少なくとも館を建てて、それを貸し館として住民が使っている時点で、サービスとして十分成り立っている。

コミュニティ活動、コミュニティ協議会のあり方というのは、ある種ちゃらんぽらんな部分も大事だ。

反功利的と言っているのは、世の中は会社や学校など、何でも確固とした枠組みがあって、組織があって、私達はそれに縛られて生きている。地域は、その拘束から開放される場所なのに、きっちりとした枠にはめられて、「ああしろ」「こうしろ」となったら、全然おもしろくない。枠にはまらない、自由な発想で、いい意味でちゃらんぽらんに行いろいろなことができる楽しい場所に、地域がなっていったらいい。ちゃらんぽらんさや、自由さが保障されてきた自主三原則は大事だと思う。あるいは、行政との関係も慎重に考えたほうがいい。

(井波委員) 私は他のボランティアをやっていて、コミュニティ協議会には直接参加していない。

実際、コミセンに参加していると、じれったいこともあるだろうが、自主的にこれだけのことをやるのは大変なことだ。

ただ、何年も同じことをやっていると、どうしてもマンネリになったり、人間関係の問題が出てきたり、当然そういったことが起るが、それについて、時々原点に戻って見直していけばいい。必ずしもこの報告書について、すべて検討して実行するのではなく、これを参考にして欲しい。

2. その他

・事務局より今後のヒアリング日程について説明。

(江上副委員長) 皆さんの貴重な意見をもとに議論して、報告書を取りまとめていく。

先ほど私が言ったように、この報告書は、指南書ではなく、あくまでも、話し合いのネタ、議論のネタのようなものだ。

今、今後の日程の説明があったが、今日は平日の夜、次回は平日の昼、最後は土曜日の午後と、場所も変え、時間帯、曜日も変えてなるべく多くの方に参加いただけるように配慮しているので、是非まわりの方も参加するよう誘っていただきたい。

(高田委員長) また、何か聞きたいことがあれば、市民委員会の傍聴に参加することも

可能だ。

〔了〕

第六期武蔵野市コミュニティ市民委員会

第 14 回委員会②

(地域別ヒアリング 東部地区)

日 時：平成 21 年 9 月 18 日（金）10:30～

場 所：武蔵野公会堂

出席委員：高田委員、江上委員、小木委員、橘委員、渡邊委員、井原委員、和久田委員、
島田委員、井波委員、増田委員、清本委員、西村委員

(盛田課長) ただ今から第六期武蔵野市コミュニティ市民委員会地域別ヒアリングを始める。

本日の地域別ヒアリングは、昨年 8 月に、第六期コミュニティ市民委員会が設置されて、これまで 13 回にわたり議論をおこなってきた。この 8 月に中間報告が作成されたので、これについて市民からの意見を、市民委員会委員が直接聞いて、最終報告の参考とさせていただきます。

中間報告概要説明

- ・高田委員長からの報告書と西部地区ヒアリングの内容の説明

1. 議題 中間報告に対する地域別ヒアリング (東部地区)

(東部地区 A (中町))

結論から言うと、もうこの委員会も第 6 期までやっているし、この辺で打ち止めにしていいのではないかと。コミュニティが発足して、ここまで 40 年近くきている。当時の武蔵野は、確かに自治会活動として日本の中の先端を行ったということで、非常に画期的なものだった。

ただ、その後の変化や進歩については考えものではないか。6 回も市民委員会を行って、出されたものを見ても、「何だ、前とあまり変わらないじゃないか」と思ってしまい、それよりは、先ほど高田委員長からも話があったように、具体的にどう進めていくかが大事だ。それは実際に携わっているコミュニティの方々、研連委員会、あり方懇談会が、月 1 回、そういった会合をやっている。もっと市役所に関与してほしいと書いて出したが、市役所と活動されている委員の方々、研連の役員、あるいはあり方懇の委員の方、あるいは 16

コミセンに携わっている一般の方々と市役所との懇談をやりながら、それぞれのコミュニティの問題をどう解決していくか。あるいはそれが武蔵野全体に及んで、どう持つて行くのかを具体的に進めていく時期にきているのではないか。

(東部地区B(南町)) もう少し行政が関わったほうが良いという具体的な例があるのか。この「さらなる論点」にも書いてあるが、「つながりを作るための場の提供」など漠然としている。

(東部地区A(中町)) たとえば、行政の中で、それぞれブロックごとに、吉祥寺ブロックとか、あるいは中央ブロックとか、境ブロックとか、それをもう少し細分化するなどして、それぞれ行政の担当がブロックを受け持つのも、1つの案ではないか。実際責任を持つことと、ブロックごとの傾向の違いなどを活かしながら、配慮してやってみたらどうか。市役所の方々自身が研連会議なり、あり方懇なりに出ているのだから、こうあるべきではないかという考えが当然あるだろう。これはむしろ、市役所が武蔵野市発展のために、あるいは武蔵野市民のために、いかにあるべきかという観点から、部内の連絡会議などをしながら、具体的にどう入っていくかを議論していただきたい。

(江上副委員長) 仮にそうしたブロック別担当者として市の職員を貼り付けるとして、コミュニティ協議会との間で、具体的に何を相談するのか。まさにそこを具体的にお聞かせいただきたい。

(東部地区A(中町)) いろいろ諸行事もあるし、たとえば福祉団体とコミュニティ協議会が、一緒にやったり、分担したりして、地域福祉に関わるとか、子ども関係についても、民生委員と議論するとか、課題はいくらでもある。

(東部地区C(八幡町)) 行政との関わり合いについては、コミセンが自主的に活動する際にいろいろ問題があった場合に相談相手になってくれるような簡単な窓口、かつ市役所の縦割りではなく横割りの連絡役をしてくれるようなセクションがあると、非常に助かる。現在は、縦割りで、何か問題が起きると、市のいろいろな係を歩き回らなければならない。市の中でコミセン関連をまとめる窓口を作ってもらえれば、活動に力が付く。16のコミセンは、あくまでも自主三原則に基づいて、地域の特徴を活かし、コミュニティの活動を展開しているのだから、それを行政一色で染めるとするのは、問題ではないか。逆に言うと、コミセンのほうから行政の力を注げるようなパイプを作っておいてほしい。

(橋委員) 今、テーマとして行政との関わりが大きく出ている。

武蔵野のコミュニティが30有余年続けてこられた理由の原点にあるものは、自主参加、

自主企画、自主運営というコミュニティ三原則だった。武蔵野市のすごいところは、金を出すが口は出さないということをして、とにかく守ってきたところで、それが現在までコミュニティ活動が健全な形で続けてこられた理由だ。コミセンとは、やはり「場の提供」だけではなく、たくさんの人に会って、知り合いをたくさん作るための場の提供が目的だ。コミセンの名において問題解決するのは、コミセンの本質とは全然違うのではないか。他の市や町からも見学に来るが、いったん同様のシステムを取り入れても、市は、金を出すけれども口出ししないということが守れないために、結局成功しない、中途半端な形で終わってしまったというのが、他市におけるコミュニティではないか。

コミセンはNPOではないということは、はっきり峻別すべきだ。NPOは1つの達成目標をもった団体だが、コミセンはそうではない。それをはっきり区別しないと、「課題」という話が出てきてしまう。ある人にとっての1つの課題が、本当の意味で地域全体の課題なのかというと、そうではないと思う。

地域で是非実現したいことは、当然、課題という形で挙がってくる。それは1つのグループを作って、コミセンという場を使ってやっていけばいいが、それはコミセンという名においてやるのではない。それははっきり峻別すべきであり、そこに行政が変な形で関わることは絶対に避けるべきだ。要するに、行政は縦割りだ。行政の力を借りなければ解決できない問題もあると思うが、横割りの解決ができる体制を行政側にとってもらいたい。

(東部地区B(南町)) 協働については、このまとめにある「積極的な役割」というのは、「協働が重視される」点を中心に見て、たとえば市民が「こうやりたい」と言った場合、速やかに役所が、こことここの役所に声をかけて、こう進めましょうなどの積極的な行政の役割ならよいのではないか。

(東部地区A(中町)) やはり行政は専門家でもあるので、アドバイスというような形で、それが引っ張って行くという形をとられていなければ自主三原則にもとるものではない。従って、より活発な、充実したコミュニティ協議会になっていくために、行政の役割というものはあって然るべきではないか。行政の役割が、これから1つ重要な課題になるという気持ちがあるのは非常に好ましい。

ブロックごとの担当ができて、一緒に論議し合っていくことは、過去にも例がある。決して事改まったことではない。要は、コミュニティ協議会を活性化する、約40年前にできたものが機能していくようにもっていくべきではないかということだ。

(清本委員) 活動が非常にうまくいっているコミュニティセンターの場合は自主三原則

で充分やっていける。そうではなく、活動が滞ってしまっているとか、一部の人たちが権力を握ってしまって、いろいろなことがスムーズに動いていかないような事態に陥っている場合は、行政の方達が専門職として、アドバイスをするのが大切なのではないか。

自主三原則を犯すような形ではなく、コミセンの問題についてはワンストップで、話し合いの場を設けてもらえると、協働ができる。

立ち位置をきちんと決めて、行政が必要以上に介入しないときちんと決めて、それでアドバイスをする機能は是非必要ではないか。

うまくいっていないコミセンには、何らかの援助が必要だ。

(東部地区D(北町)) 永遠の課題もあると思う。今、努力してここまで結果を出しているが、引き続き、続けなければいけない、さらに上乘せしていかなければいけないものがある。

地域性といえば、たとえば北町地域だと、まさに住宅地で、年寄りと子どもは別として、地域住民の参画が少ない。それを呼び込むような、活動を活性化するような動きをすべきだが、これが大きな課題だとも言える。8～9ページの「役割と機能」の「イベントを抜本的に見直して、出会いのきっかけとなるイベントにしよう」とある。イベントを抜本的にとは、要はマンネリ化したイベントばかりやっているという誤解も受けかねない。いいことは何回続けてもいいわけで、それはマンネリ化とは言わないから、「抜本的に」という言い方はどうなのか。

われわれ携わる者はボランティアなので、コミセンの役員には命令権限も決定権限も、単独では何も持っていない。しかも有能な運営委員をどんどん増やしていかなければならない。しかし、面倒なことはやりたくなくて、ボランティアで、コミセンの活動のお手伝のため入ったという人が結構いる。スタッフも育てなければならないという難しさがかなりある。具体的には、地域の団体と連携をとって、共催でイベントをやり、その地域の団体を通して、また地域の人も呼び込む活動もしている。しかしこれもまた、永遠の課題だ。

(井波委員) 「抜本的」という言葉を改めるとすれば、たとえば、もともとの原点に戻って、という表現でもよい。実は今回コメントを頂いている中に、行事が多すぎるという内部の不満があるという意見もあった。するとやはりボランティアでやっていただいているのだが、みんなが気持ちよく、楽しくやってくれるのが原点だから、行事がコミュニティづくりに本当に役立っているのだろうか。抜本的という言葉でなければ、たとえば原点に戻って本来の目的にかなったイベントをやっているのかということだ。

(東部地区D(北町)) 集客力のある行事や、イベントや、数をやればいいのか、そういった傾向が一時あった。それを抜本的に見直して、原点に立ち返って、本来、数はそれほど多くなくても地域にたくさん効果が出るようなことを考えてもらえないか、という意見だと理解した。

(東部地区E(南町)) 皆さんが行政との関わりに対してどう考えているかを、もう少し多く、広く集められたらどうだろう。そうでないと、こういった意見もあったけれどもこういった反論もあったということで、この件がまたどこかへ消えてしまう。少なくとも、ここに12~3人の人が出ているのだから、それぞれ1人ずつ発言すれば、まとめの方向性もきちっと描けるのではないだろうか。

(高田委員長) 行政がどう関わるかについての提案は、ブロックごとに担当者を設けて、コミセンにアドバイスしていくということだが、どうだろう。

(井波委員) 行政の役割の意見から伺うということで、よいのではないか。ある程度、参加者の意見を聞いて、委員からも意見を出して、それでその件は一応終わりにするという手順でよいか。

(東部地区C(八幡町)) 実際コミセン活動をやっている、その提案がコミセン活動に不可欠かどうかという判断をしてはどうか。

武蔵野市の中では、町会など地域に根付いた組織が非常に少ないとのことだが、八幡町コミセンに関しては、地域の力は大変根強い。たとえばコミセンで何か集会をやろうとしても、100人集めることはないが、そういった組織だと、200や300はさらに集まる。お金も、10日間ぐらいで500万ぐらいの寄付が簡単に集まる。そんな土地柄で、地域のコミュニティをやる場合、コミセンは思想なし、政治的思想はなしだと、誰も来なくなる。八幡町はそういったことに非常に縛られる。また、そういった中にボスが2~3人いて、指示に従わないと、後でひどい目に遭うなどの、昔ながらの土着人生がある。その土地柄でのコミュニティは非常に難しい。こういった状況で、行政が指導するのではなく、こちらから相談に行くとアドバイスをしてくれるようなスタッフがいてもいいのではないだろうか。

ただ、漠然と、すべてを行政が仕切ることになると、30年築いてきたコミュニティが根底から崩れてしまう。それは決してあってはならないし、あっても困る。土地柄に関しては、古い人がいる限りは続くので、年代を待って解決していかなければならないだろう。

(東部地区F(東町)) 本宿コミセンの運営に携わっているが、具体的に行政から支援い

ただいているところがある。というのは、住民総会運営に関してかなり混乱してしまったことがあって、運営委員の意思統一が不十分だったこともあり、市の方に来ていただいて、コミセン運営のいろはについて教えていただいた経験がある。そういった意味で、必要なときには支援してもらうのは重要なことだ。

コミセンはボランティアで運営されているが、スタッフの知識水準も考え方もそれぞれなので、なかなか統一がとれていない。基本線といったことがなかなか徹底できていないので、そういった点については市のほうで応援していただくと非常に有効なのではないか。

ただ、課題解決云々について、市から積極的に主導して働きかけることに関しては、欲しいという思いがある一方で、ある意味押しつけ的になって、現在のボランティア活動としてのコミセン活動の障害になるのではないかという恐れもある。だから、むしろ市は受動的に動いていただくのがいいのではないだろうか。

もう1つ、コミセン活動について、課題解決まで期待されるのはコミセンには荷が重いのではないか。課題解決について自主的に動き出すのならともかく、こういった課題があると言ってもなかなか動かないのが実態だ。今日も本宿コミセンから来ているのは私1人だけで、運営委員もあまり今回の市民委員会の活動について評価していないのではないか。

(西部地区B(境)) 行政の関わりだが、そもそもコミュニティ行政構想の原点について、いろいろ資料を調べてみると、戦前の教訓からきている。戦前の隣組や町会などが、結局は行政の手先になって民衆がひどい目に遭った経験から、民主主義が本当に根付いていくような新しいふるさとづくりをしようとなった。そういった民主主義を十分に発達させていくという角度から、コミュニティ行政は始まったと書かれていた。

自主三原則はどうしても守って行かなければならない問題で、これまでどおり行政が黒子に徹し、側面から支援することを徹底するほうが大事だ。徹底するという意味は、行政が必要な援助の内容を充実させていくという意味だと思う。

12～13 ページ、一番下には政策提言があるが、それこそ市民の自主的な活動に対して、行政が政策を提言するなどは、決してあってはならない問題だ。行政がおこなうべき課題は自ずから決まってくる。この考えかたでも、土台と上層部の二層的になっている考え方がるように、まちづくりの場合にも、たとえば道路建設はどのように進むのか、町の形はどのような骨格を作っていくかとか、そういった土台については、行政の大きな責任だ。コミュニティ活動の中で狙うべき課題ではない。市民の考え方を反映させるために、コミュニティ活動を活性化させ、そこで市民の意見をどんどん出し、それをどう行政に反映させ

るなどの活動を強化することであって、やはり行政が前に出てくることは望ましくないと
思っている。積極的に援助することの意味合いと、関与する、前に出ていく、市民と一緒に
になって、同等に、まちづくりコミュニティ活動に参加することでは、全然次元が違う。

(井波委員) 今のはかなり微妙な話題だ。先ほど冒頭に委員長が言ったように、13 ペー
ジは十分にこの委員会の中で議論を尽くした内容ではない。ここは、委員長の考えを述べ
たものだ。11 ページは、それほど問題な書き方ではなく、それほど特別な違和感はないと
思う。

今、話題になっているのは、13 ページの「協働が重視されるようになった今日云々」の
部分だろう。私は見方が違って、いわゆるコミュニティ構想の主役は誰かという、
地域住民であり、具体的に言えばコミュニティ協議会だ。ここでは今、行政を主体に書い
てあるが、本来、これを書き直せば、もう少しクリアになるのではないか。だからたとえ
ば、行政はコミュニティづくりを側面から支援する役割に徹してきたけれども、協働が重
視されるようになった今日、たとえば協議会内部のご意見として、行政により積極的な役
割を果たしてもらってもいいのではないかという意見があれば、それはそれでいいだろう。
これはあくまでも、意見があれば、という前提だ。そのように、この文章を読み替えてみ
ると、もう少し皆さんの意見に近いのではないだろうか。

(高田委員長) よくわからないので、もう少し説明願う。

(井波委員) これだと、「積極的な役割を果たしてもよい」というのはあくまでも行政側
から見てだ。そうではなく、主体はコミュニティ協議会なので、そこからの意見として、
より積極的な役割を「果たしてもらってもよいのではないか」という意見が出れば。

(高田委員長) 「果たしてもらっても」というのは行政にか。行政に果たしてもらって
もいいのではないかということが、コミュニティ協議会のほうから出るということだ。

(井波委員) その通り。

(東部地区E(南町)) 関係について何が問題なのかということから議論する必要がある。
非常に根元的な問題だという認識が私にはある。単なる表記の問題ではない。先ほどのこ
ちら側からの意見でも、行政が受け身になってサポートや助力をするのは結構だが、しゃ
しゃり出てくれるなどのことだった。これは大事な意見だ。その点をよく認識していただ
きたい。

それから、実は最初の提言も、内容が微妙に変わっていて、1 つはまさに根元的なテー
マがあるが、後の具体的ところで、行政の中の縦割りを解消して、コンシェルジュのよ

うに1ヶ所で問題を振り分けるようなポストがあってもいいのではないかとのことだった。それは全然次元が違う。ワンストップサービスをやってくれというのは、これは要求だ。それは根元的な問題ではなく、何が問題かというテーマから外してもいい。

まさに基本的な考え方はどうなのだろう。武蔵野市のコミュニティ、それからそれを具体的に運営、運用するコミュニティ協議会のあり方というのはどうなのだろうという問題は、やはり基本通り、市民が主体であり、行政は必要に応じてそれをサポートすると。

行政がこういったことに手を入れてくると、画一的だ。それは、武蔵野のコミュニティの理念とかけ離れている。武蔵野は、地域ごとは小さな町だが、それぞれ特色があり、それぞれ住民が違う。それは、せいぜいコミュニティセンターぐらいの単位で、自主的にやろうというのが、もともとの基本的な考え方だ。できるだけ行政は控えていただいで結構ではないか。

それから、「協働」という言葉は、流行だからという悪のりのような感じがする。協働として役所も一緒に汗を流してもらうのはいいが、コミュニティは地域住民の集まりだ。行政はそうではなく、専門家で、情報も、スキルも、何でも圧倒的に行政の力のほうが大きい。行政の力に太刀打ちできるコミセンは、16のうち1つあるか、2つくらいで、ほとんど太刀打ちできない。だから、起案される場合は、力の弱い住民が、どうしたら行政に太刀打ちできるようになるかを考慮して、書き込んでいただければ有り難い。

(東部地区D(北町)) 今の意見に反論だ。行政と住民が戦って、勝つとか負けるとかいったものの考え方自体が、すでにコミュニティではない。行政が持っている力を、住民が利用するという形で協働に持ち込めばいい。行政に主導権を持たせるのではなく、住民が主導権を持って、行政の持っている力をうまく利用していけばいい。

それともう1つ。運営委員など、その地域によって違いがある。1つか2つのコミセンは世代交代が非常にうまくいっているが、古い人が10年も20年もいるコミセンは、新しい人が入りづらく、マンネリ化してしまう。

その点に関して、たとえば新たに武蔵野市に移転して来た人に該当するコミセンの内容を行政にPRしてもらって、コミセンの案内状などを、市役所の住民課で手渡してくれるなどの協働があってもいいのではないか。

(西部地区B(境)) 行政の援助は必要だし、必要な援助を求めることでいいと思う。うまくいっていないところは行政にアドバイスしてもらいたいと考えているようだ。

やはり住民同士でいかにそれを解決するかが、ここで主題とする問題であって、行政か

ら働きかけるというのはあまり好ましくないのではないか。

(高田委員長) 活動がうまくいっていないコミセンについては、自主三原則のため、あまり口出しできないという言い訳になっているというところもあって、面倒なのだ。

それから、指定管理者の問題がある。現在、コミュニティ協議会が指定管理者になっているが、指定管理者に切り替えると、NPO になっても全く構わない。危ないコミセンは、NPO に管理してもらう方向性になる可能性はある。NPO は外部から評価されるのが条件だから、情報の公開が必要になってくる。しかし実際の運用は、評価委員会が2回おこなわれたが、自己評価という方向で、コミセンに評価を任せている。従って外部評価という方向ではない。

今、意見が分かれているが、行政がもう少し関わったほうが良いと考えている人たちはいる。しかも、自主三原則を守りながらという部分もある。そこをどう実現していくか、つまり市民の役割というか、協議会の役割と、それから行政の役割を、ここできちっと押さえておくという手がかりを出したらどうかと思っている。

ただし、協働については、対等性について考えると、協働でうまくいっているところは1つも無いのが、現在の状況のようだ。それを踏まえながら、なおかつ、どうしていくのか。武蔵野は30数年前にリードしていたが、今は全体的には三鷹に抜かれている。競争する必要はないが、どうやって、もう一度いい方向性が出せるかも考えて、今、皆さんの話を伺っているところだ。

(東部地区G(東町)) 私が思うに、それはその手前の運営委員会の段階で、もう少し話がきっちりしてまとまっていると問題はそれほど大きくなかったのではないか。

私は今、吉祥寺東コミセン、「九浦の家」にも少し携わっている。課題という言い方が適切かどうかわからないが、3つの問題を同時進行ですすめている。1つは、いわゆる通過車両の問題で、「東町道路問題協議会」が住民参画のもとに結成され、コミセンも名前を連ねて、現在も署名活動などを展開している。

2つめは、法政中学・高校の移転後に、長谷工がマンション建設のため買い取ったが、その土地を市で買い上げてほしいという陳情を、コミセンを含め、当時の青少協2団体でおこなった。これは、活動をおこなう団体との協働という形にも受け取れるような活動だ。

3つ目として、南町、本宿と3コミセンで外環のことでネットワークを組んでいる。

言いたいのは、13ページの、コミュニティ構想に基づいた云々について、先ほど主語がコミュニティ協議会だという意見もあったが、この「協働」という言葉の定義付けや、位

置づけが、人によってさまざまなのではないだろうか。高田委員長には、是非、「協働」と言い切らないで、協働という言葉を他の言葉で置き換え、および位置づけをしていただくと、浸透するのではないだろうか。是非最終報告の中では、それぞれの思いが1つになるような言葉として「協働」という言葉を使っていたきたい。

(東部地区B(南町)) コミュニティ活動で、南町やけやきは動きがよいと、いつも褒められるが、ある面では南町は進んでいるかもしれないが、他の地域から見習うべきところもたくさんあるので、やはり一律でないということを、まず踏まえなければいけない。

最初にブロックごとに行政の担当を決めたらどうかという意見もあったが、それぞれやっていることが違って、それでいいと思う。古くからいる人が牛耳っているという点についても、それを行政が何とかしろということではない。そこはやはり自分たちで乗り越えていかなければならない。古くてどうしようも動かないのがいけないと、関わっている人が本当に思えば変わるわけで、それが今でも繋がっているということは、そこにまだその必要性があるからではないだろうか。一概に、古い人がいてだめではなく、コミュニティなのだから、話し合って進めていくべきで、行政が関与する部分ではない。

もう1つ、「協働」については、ネットワーク事業にお金が出て、地域の近くのコミセンといろいろなことができるおかげで、外環問題について話し合うことができるようになって、そこから発展してまちづくり推進課と協働できるようになっている。協働推進課とわれわれと一緒にやっていることによって、外環に関する委員会には、必ずまちづくり推進課の職員の方が来て、いろいろ話を聞かせてくれる。そうすると住民だけの意見ではなく、市も関わっているとして、国や都にも重きを置いてもらえて、協働についても、コミセンについてもだが、温度差がある中で徐々にやっていくのが、コミュニティだと思う。

いつも感心するのは、こういった雑多な意見をまとめて、委員会がきちんと答申を出すということに敬意を表するが、今後これをまとめて出すときに、そんなにきちんとしたものが出なくてもいいのではないだろうか。だからと言って、こういった会がなくてもいいとは思っていない。やはり、こういった刺激があるからこそ、私たちも踏みとどまって、いろいろ考えなければいけないと反省するチャンスを与えていただいている。

(東部地区A(中町)) 反論ではない。13ページは、高田委員長の個人見解ではなくて、むしろ第六期市民委員会はこれが大事ではないのだろうか。11ページの行政の役割に繋がるのが、この13ページなので、この委員会で、努力していただけるよう願う。

それから、私はこういった会合は必要ないなど言ったつもりはない。

(渡邊委員) 今日はヒアリングということで、できるだけ大勢の方の意見を聞いて、答申を出したい。今まで発言していない方も全員に発言していただきたい。

(井原委員) この委員会の中でも何度もお願いしているが、コミュニティと、コミュニティ協議会、コミュニティセンター、この3つの言葉を混同して使われていて、理解できない。

たとえばコミュニティ活動というのも、人と人とのゆるやかな結びつきの上から出てくるのがコミュニティ活動なのに、話を聞いていると、協議会の活動がコミュニティ活動のような使い方をされているので、是非分けて考えていただきたい。コミュニティセンターも、センターはあくまでも箱物で、箱物に求められる機能は、人々の中に純然としてある。それも是非言葉を分けて教えていただけたら助かる。

それからもう1つ、課題に関する解決方法で、課題の問題解決を期待されているのは、コミュニティ協議会ではない。協議会や町内会、自治会など地域単位の組織がいろいろある中で、問題解決を期待されているが、そのことのサポートが何かできないかということをお皆さんの協議会には求めている。ただ、求めているのも絶対やって欲しいのではなく、求めている方達もいるのではないかということをおどう思うかについて、いろいろな意見をいただければありがたい。

(西部地区B(境)) どうしても発言しておきたいのは、1つはコミュニティセンターの配置についてだ。活動の拠点が必要だと考えた場合、コミュニティの配置が今のままでいいのかについて、議論の提起をしたい。

つまり、徒歩圏内にコミュニティセンターを設置すべきではないかということだ。徒歩圏とは、半径で2~300mだろう。大変だろうが、将来の展望としてでもいいので検討できないだろう。

(高田委員長) 徒歩圏というと300mだ。

(西部地区B(境)) 250から300mがいいのではないだろうか。

(高田委員長) 第四期のときは500mと定義して、本宿コミセンができた。

(東部地区C(八幡町)) 井原委員が言われたように、コミュニティ協議会、コミュニティセンター、コミュニティは、まったく違う。コミュニティは極端にいうとコミセンがなくともできる活動で、特にそれを実践してきたのが八幡町だろう。コミュニティセンターは狭くて、人が集まれないので、野外でいろいろな行事をおこない、人を集めてコミュニティを進めてきた。それでもかなりいい成果をあげていて、ルーツを探る会という、評議

委員会でも褒められた。

それともう1つ、コミュニティ協議会は、コミュニティセンターの館をいかに効率よく、市民のために使っていただくように管理、運営をしていく活動が1つと、それから地域のコミュニティがうまくいくように、アドバイスのいろいろなことを援助する組織だと思う。そのような形にすると、今言ったように500mおきにコミセンがある、300mおきにコミセンがあると、非常に便利だと思うが、現状では日常コミュニティセンターを管理してもらえる人や、窓口に座っていただける人が、どのコミセンも非常に不足している。ほとんどのコミセンの中で、3分の1ぐらいの人が、自分の私生活を犠牲にしてまで、コミセンの維持・管理に努めているのが現状だ。ここをもう少し理解していただき、行政の協働ということで、市から無償で人を提供してもらえるようにしていただきたい。税金になってしまうが、自主三原則だからと言って、お任せされても困るのが現状だ。

(橘委員) コミュニティを論ずる場合に一番根元になるのは、自主三原則で、これを支えているものは住民総会だ。住民総会の話が、ほとんど出ていないが、実態では空洞化している。どこのコミセンでもそうだと思うが、住民の総会への参加が非常に少ない。しかし、一応規定上はコミュニティ協議会の最高意思決定機関ということになっている。なっているにも関わらず、非常に参加が少なく、どうやって住民総会に参加してもらうか、各コミセンは知恵を絞っているが、実態はうまくいかない。委員会として見直していかなければいけない、もしくは問題の提言という項目の中に入れていかなければいけないのが、この住民総会ではないだろうか。

(増田委員) 以前のヒアリングで、どこの協議会も口々に言っていたのが、運営委員のなり手が集まらないということだった。コミュニティづくりに参加する人たちを募るのがとても大変だというのが一番の問題点だと認識していたが、あまり触れられないのが気になっていた。そういった問題点があるから、コミュニティ活動も必然的に滞ってしまう。最初にそういった問題点があって、結局苦肉の策として、もう少し行政に関わってほしいといった意見が出てくるのではないかな。

もっとみんなが立ち寄りやすいようなコミセンづくりについて、本当は住民の皆さんに考えていただきたい。

(東部地区H(北町)) 北コミセンでは、コミセンの運営委員になってくれる人がなかなかいない。若い方に入ってもらいたいが、入ってくれない。この現状は単にこの地域だけでなく、社会全体、地域性だけではなく、高齢化社会になっているので、否めないことで

はないだろうか。

ここの中で出たように、関心を持つようなイベントをやれば来てくれるような、そんなたやすいものではない、という認識をしている。どこもそうだろうが、足りないから行政にお願いすることがないような、三原則のもと市民の側も自立して、市の方には相談役をお願いするというのでやっていくのがいいのではないだろうか。

反対に、何年か前に水害があったときなどは、こちらから市にお願いするのではなく、市からコミセンの運営委員に求められる事が非常に多かった。やはり市が関わってくるといことは、反対に市のからの要望が増えることもあり得るので、現状の段階がいいのではないか。

(江上副委員長) 実は、この今回の中間報告には、項目がアトランダムに並んでいるだけでなく、ストーリーがある。前置きから始めなければいけないが、私は少し前まで、コミュニティを考えると、目標と手段、達成の3段階があると考えていた。ところが、あるときから、それは違うと思うようになった。

つまり、それはどのようなことかという、私たちの日常の生活というのは、目標と手段と達成ということを関連づけて考えることで、がんじがらめになっている。ある種がんじがらめの自由のない世界のようなところに、どうしても生きていかざるを得ない。そういった世界から逃れて、ほっと一息つける、安らげる場所が、どこかに必要で、それはそれぞれ、いろいろなところにある。地域というのは、そういったほっとできる場所なのだろう。

では地域を、ほっとできる場所にしていくにはどうすればいいのかと考えると、さっきの目標や達成などはあまり考えない方がいい。何が大事かという、やはり人と人との関係だ。地域というのは、いろいろなしがらみから逃れて、人とつきあえる、1つの重要な場所だろう。

地域をそういった場所にしていくには、まずは人と人が出会って、いろいろなしがらみ抜きに話ができることが第一歩だろう。

そういったことに一役買うのがコミセンだろう。では、どのようなコミセンになればいいのかという、出会いの場になれるようなコミセンが理想だ。そういった出会いを演出するようなイベントを、是非やって欲しいというのが「抜本的に見直し」ということだ。是非イベントを出会いの場にして欲しい。そのイベントがきっかけになって、お友達ができるようなものにして欲しいという意味で、見直しするように言っている。

今の話と、行政との関連性は、ちゃんと関係がある。地域での人と人との関係、それからそこで話ができるのは、自由にできることが理想で、そういった自由を保証してきたものが、地方分権が仮に進むとすると、行政、市役所レベルの権限がどんどん増えていくから、いろいろなことを住民に言ってくるかもしれない。だから「協働」には気をつけるべきだと思っていて、その枠組みは崩さないでおくほうが、将来的に考えても市民にとってはいいのではないかな。

この中間報告だが、前回、今日、それからもう1回ヒアリングがあり、皆さんからの意見を、こちら側でも議論をしつつ、最終的な報告書が年内にはできる予定だ。その報告書というのは、ある種の問題提起だ。だから、その報告書を読んで、いろいろ市民の皆さんにも議論していただくような、おしゃべりのネタが報告書だろうと思っている。そうやって、いろいろな議論があちこちで起きていくことが、武蔵野の市民の力を高めていくことになるし、コミュニティの力を高めていくことにもなるのだろう。

〔了〕

第六期武蔵野市コミュニティ市民委員会

第14回委員会③

(地域別ヒアリング 中部地区)

日 時：平成21年9月26日（土）13:00～

場 所：武蔵野芸能劇場 集会室

出席委員：高田委員、江上委員、橘委員、島森委員、井原委員、和久田委員、島田委員、
井波委員、近藤委員、増田委員、西村委員

(盛田課長) ただ今から第六期武蔵野市コミュニティ市民委員会地域別ヒアリングを始める。

昨年8月に第六期武蔵野市コミュニティ市民委員会が設置され、これまで13回にわたって議論をおこなってきた。本日の地域別ヒアリングは、この8月に中間報告が作成されたので、これについて市民の皆様の意見を、市民委員会委員が直接伺って、最終報告の参考とさせていただく。

中間報告概要説明

(高田委員長から中間報告書と、これまでのヒアリング内容の説明)

1. 議題 中間報告に対する地域別ヒアリング (中部地区)

(高田委員長) そろそろ行政との関係を考えてほうがいいのではないかとということと、皆さんのやっているNPOとの関連は、今まで論じられていないので、それについて聞かせていただけると、ありがたい。

(中部地区A(東町)) 今回の中間報告は、人との出会いが非常に重要視されている。設備、建物も含めて、果たしてコミュニティセンターがふらっと入って来やすい場所になっているかどうかは、非常に難しい。私は吉祥寺東の九浦の家だが、けやきの真似をしてお茶が自由に飲めるようにしたり、子どもたちもゲームをしたり、自由に来られるようにしている。しかし果たして気楽に入れる、そこから人のつながりが生まれるのは、なかなか難しい。

私たちの地域では、いろいろ問題があって、それについての集まりがあり、そこから人のつながりが生まれてきたようだ。

(中部地区B(東町)) 吉祥寺東コミュニティ協議会では、一番関連があるNPOはまちづくり市民会議で、たびたび訪問される。ないとは言えないが、それは最大限協力しているし、やっていることも向いている方向も同じだ。しかし、NPOがいいから、もっといろいろな活動でNPOをつくろう、という気運があるかということ、それはまだ見えない。

今回、外環地上部の問題で、東京都が武蔵野市の市民と、話し合いをする会について、突然市報に公募の広告が出て始まった。公募委員は、地域の代表の扱いで吉祥寺東、本宿、南町の3つのコミュニティセンターの代表が入った。これについて、コミュニティ協議会の本質を、このような形で表明することがついに来たか、という感想を持った。そこで3コミセン代表共通の立場として、自分自身が代表として地域意思を代表することはできないということが、その会での意見表明だった。これは非常に大事なことで、そこが町会と違うところだ。たぶん都などは町内会と同じ扱いでコミュニティの代表を呼んだと思うが、どの3コミセンもきちっと代表がそういった自分の立場の確認をしたことは大きい。

その前提で、どのように地域の問題と関わっていくかを皆さんにもご理解いただき、行政にも確認していただけるのか、あるいは今回の3コミセンの代表および協議会の考えが正しいのかどうかを、今度のコミュニティ市民委員会でももう一度確認、検討していただきたい。

(高田委員長) 町内会というのは、地域意思の代表とみなしてよいのか。

(江上副委員長) 制度的、法的には、何ら代表するものではない。そういった伝統がつくられているので、一般的に町内会が地域意思を代表するとみなされているだけであり、制度的な保障は何もない。代表を地域全体の選挙で選んでいるわけでもない。

(中部地区B(東町)) しかし、町内会はお金を払うという行為で担保されている。ある程度その地域の代表が意思を表明しているという取られ方をしている。

(江上副委員長) 実態はそうだが、制度的になんらかの保障があるかということ、何もない。だから町内会長の意見が地域の総意だという保障はどこにもない。

(中部地区B(東町)) それは別として、コミュニティ協議会の代表や会長の位置付けが、東部の3コミュニティでは、今、そういった共通認識になっているという段階だ。

(島森委員) 各コミュニティ協議会があつて、それぞれ代表がいる。そのことの考え方は、各コミュニティ協議会のやり方があるので、どうあるべきか、とはなかなか言えない。

けやきの場合は、ものを決める時に代表委員が何人か集まってものを決めても、代表委員や事務局で決めたことでも、それを運営委員会にかけて決定する時に、それは1つの意

見、方向性、土台にするものであって、運営委員会で見事にひっくり返ることもある。ただ、いろいろなことを出すには、ある程度のものがないと、意見はなかなか話せないので、代表的な人が考えたり、話をするにはある。

ただ、決定について、大勢の人に話して決めることが大事だということを常に念頭においている。

(中部地区B(東町)) 今回はコミュニティの代表というもの、コミュニティ協議会というものが、地域の意思を表せる存在として、行政自らが扱った。

そのことについて、引っかかっている。今度最終的に答申も出るが、行政の担当課は、コミュニティというものをどのように意識して、全庁的にその存在のあり方を伝えるのか、あるいは、今のままでいいのか、それが問題ではないかと思った。

(高田委員長) つまり、コミュニティ協議会がその地域の、いわゆる選挙で選出したような代表ではないのに、代表として扱われている、特に行政がそう扱っていることに対して、どうだろうと。

(盛田課長) 質問があったので、2つほど意見を述べる。

1つは、行政が協議会に対してどう考えているかだが、おそらく各担当課で統一したものはないのだろう。そういった考えの違いで、多少問題が出てきている部分があるのではないか。それに関しては、今、職員に対するアンケート調査をしており、どのように考えているのかを含めて、集計している。その結果はぜひこの市民委員会の中で、参考にしていただきたい。

もう1つ、個人的な見解だが、町内会組織があるとなれば、地方公共団体は地域の方々の意見を求める場合、町内会組織に話すのだろうが、武蔵野市の場合はそういったものがないので、おそらく協議会に意見を伺っているのだろう。ただそれが果たしていいのかどうかは、皆さんの議論の中で、おこなっていただきたい。

(中部地区B(東町)) 誤解を受けるといけないが、私は今回、代表がその委員会に呼ばれてよかった、ありがたいと思っている。ただ、これは町内会と違って、けっしてその人個人が地域意思を代表して出てきているのではないということを、国や都など他の地域の方に対しても、言っていただく、あるいは市民に対してもそういったものであるという周知を行政がしっかりやってくれればいい。声をかけていただいたことをきっかけに、初めて自分たちでコミュニティ協議会の代表がどのようなものかを、たまたま現実的に考える機会があった。

(橋委員) 外環問題について3コミセンが地域を代表するものではないという答えをしたことは、正解だろう。コミセンは、今は指定管理者になっているが、もともとは任意団体で、ボランティアでやっている団体だ。まして、地域を代表するといった、大げさな裏付けのある団体ではない。今でこそ指定管理者という法的な裏付けがある程度できつつあるが、ではその地域の代表であるかという、まったくそうではない。

われわれの実態は、住民総会を見れば分かる。形式上、住民総会をやるが、残念ながら形式だ。本当の意味で地域を代表した住民総会になっているかという、ほんの一握りの人たちが出てきて、住民総会と銘打ってやっても、結果的に形式が整っただけだ。だから、やはりその地域の代表とは言い難い。そういった団体ではないということを、われわれはしっかり認識しておく必要がある。

中間答申の始めにもあるように、出会いの場をつくるためにコミュニティがあって、コミュニティをやるために、コミセンがある。課題解決の場としてのコミセンを市民から求められることもあるし、またそういった声もたくさんあるが、それで本当にいいのだろうか。

課題解決になると、どれを取り上げてみても、すべて満足のいく課題解決にはならない。われわれ協議会の名前において課題解決することは、あり得ないだろう。場の提供などがあつたとしても、またコーディネート、斡旋があつたとしても、協議会の名においてこの問題を解決しようと、その問題に協議会が真正面から取り組むことになる、おかしな話になってしまうのではないか。いわゆる政治的なことにも関わらなければならないだろう。これは、やってはならないことではないか。

(高田委員長) 要するにコミュニティ協議会は地域を代表するものではないと。

(中部地区B(東町)) あくまで、コミュニティ協議会の名で呼びかけをして、地域の意見を聞き取る、あるいはそういった場を設ける役割がコミュニティ協議会にはあるのではないか。

(高田委員長) その場において決められたことは。

(中部地区B(東町)) みんなの意向が出れば、「こんな話でした」と持っていくことはできるだろう。

(高田委員長) それはコミュニティの意思、地域の意思としてか。

(中部地区B(東町)) 地域意思だ。そうでないとしたら、いったいどこで地域住民は意思を表明できるか。

(橘委員) それなら別の組織をつくるべきだ。コミセンの名においてそれをやっては、いけないのではないかな。

(中部地区C(中町)) 今の問題については、だからコミュニティのあり方をどうするのかを、ここでしっかり話し合うことだ。せつかく第六期市民委員会を設けているわけだから、まとめていくべきだ。

地域の問題は地域で解決していける力を持つということは、現在実施中の行政が出している第四期長計に、はっきりと出ているはずだ。そういったことを解決していくようなコミュニティにレベルアップしていくべきだ。

橘委員の、先ほどの考え方もまったく違うのではないかな。現在たしかにいろいろな考え方がなされている。行政は行政として、第六期委員会の設営役だけではなく、中に入って、一緒にコミュニティのあり方をまとめ上げるべきだ。

野原に屋根ができて、そこに人が集まって、そこで何かをやっていこうという考え方のコミュニティの発想を基本から見直してもらいたい。

(高田委員長) 今の意見と橘委員の意見は、どこが違うのか。橘委員はコミュニティでは、課題解決をしていくことはたくさんあるので、場の設定はできるが、満足する解決というものまでコミュニティ協議会がやっていくことはできないだろうと。

(橘委員) コミュニティ協議会の名において、ということだ。

(高田委員長) それで課題解決をやっていくことには問題があるだろうということだろうか。中部地区Cさんの意見は、地域問題として、地域で解決していく意思を持つというところはいいことだ。そうすると、コミュニティ協議会として、地域の問題を解決していくべきであるというものと、当面そういったところを目指すものではないというぐらいの違いか。

(中部地区C(中町)) 橘委員の考えは、コミュニティは課題解決にまで踏み込むべきではないと言っていて、私が感じているのは、地域の問題は地域で解決できるようにしていくべきだと言っている。武蔵野市は正式には町内会がなく、それに代わるものとして成長していくべきだと、私は考えている。

(中部地区B(東町)) 外環の問題は別にして、地域で、杉並、練馬、武蔵野と接したところでの通過交通の問題で悩んでいる。この取り組みはもう10年になる。紆余曲折があつて、警察行政は普通の行政とはまったく違う論理で動いているところがあり、なかなかうまくいかない。そこで、住民から何とかしたいという相談を受け、東コミセンで、一緒に

やることになった。何をやるかという、場所取り、日程の広報、記録を取って、結果をまた広報する、などを通じて、今、続いてきている。もしかしたら、今度、成果が出るのではないかというところまで来ている。

やっところまで来て、かなり広い範囲の方が、「これは問題だ」と、自分で動き出した。署名についても、所帯署名もやるようになった。その間に、課題は通過交通の問題よりも女子大通りの舗道を何とかして欲しいという注文を受けたりする。そのこと自体が、私はコミュニティの課題解決を通じたコミュニティの自覚と、将来に向けての課題解決への取り組みが、コミュニティ協議会の活動の役割の1つであるという確認になっている。

これは、協議会がなかったら続かないだろう。それはお金の問題でもある。印刷物の印刷、印刷機があること、また連絡する機能を受付がやってくれるのは、グループだけでやっていることと大きく違う。そういった意味で、コミュニティの名において、ということはないが、課題をもとに集まってきた人をつなぐことではないだろうか。

(高田委員長) 今の話で、コミュニティ協議会では、課題があつて、それについて人をつないでいって、そして運動も持続的かつ活性化させていくことができたという話だ。これは、コミュニティ協議会と課題解決のところからすると、どうなるだろう。

(中部地区C(中町)) そこがポイントだ。やはり、こうして一機関として、コミュニティ協議会がある以上は、課題解決できないようではいけない。そこに成長させていかなければいけない。たしかに屋根のある原っぱで集まって、そこでワイワイやるだけでいいのではないかという考え方も理解している。しかしそれでは、こうして委員会を第六回まで作りながら、行政もそのセクションも持ちながら、何のためにコミュニティがあるのか。この第六期委員会は、基本をはっきりと武蔵野市の中に位置付けて欲しい。

(高田委員長) その基本というのは、課題解決を目指すということか。

(中部地区D) 中間答申を見て、まず感じたのは、事務的な問題の取り上げ方になっていて、何か夢がないことだ。コミュニティというのは、市民が夢を見なかったら、何も生まれてこないのではないか。回りの人が気になって、「おもしろそうだな」「楽しそうだな」と、運営されるようになってくると、そこにいる人たち、働いている人たちは、楽しい、やりがいを感じてきて、自分の使命としてではなく、自分がそこで何かの役に立てるからおもしろいのだ、皆さんに喜んでもらえているから自分のいる場所ができたのだ、という形になっていくことが、これからのコミュニティのあり方ではないか。

今までは、昔の町会もそうだが、コミュニティは地域社会の役割を担っていた部分があ

り、役割を担っていれば、人々がそこを頼りにしてくる仕組みがあった。ところが今の武蔵野市のコミュニティ構想では、何も役割が設けられていない。これでは、市民のほうは何も役割を持っていないのだから、行かなくてもいいし、なくても必要ないという形で、コミュニティに入ってくる人がなかなか生まれないのは当たり前だ。それよりも、もっと楽しいことや、忙しいことがあるから、今さらコミュニティを考えないのではないか。

今まで35年間、武蔵野市はコミュニティ構想があって、コミュニティとしてどのような市民自治を実現していくかという形で、コミュニティをどのようなものにしたらいいか考えてきた。

今の時代、社会全体としては、どんどんコミュニティがなくてもいいような仕組みになっている。

市長からの委託文書を見ていると、コミュニティの強化、活性化といろいろ書いてあるが、コミュニティが強化、活性化するのはどのようなことかと考えると、そこに夢が生まれてきて、そこにいる人たちが生き生きとした表情や心で、人との間に信頼関係の輪ができてくることだ。当たり前の日常の中にあるはずのものが、今われわれが失っているものだ。その辺について、市民委員会で、まだ残された期間があるので、もっと煮詰めていたきたい。

(高田委員長) コミュニティの活性化というものは、そこに夢が生まれてくる、人々が生き生きするようなところを目指していくと、ちゃんと書くように、ということか。

(中部地区D) 地域とまったく関係のない人には、始まるわけではないので、コミセンに集まった人たち、そこで初めて生まれてきた輪がだんだん広がっていくということだ。

(高田委員長) 江上副委員長の言葉だが、世間のしがらみ、縛りから解放されるところがコミュニティだということと、同じことではないだろうか。夢というのは、この委員会が示すものではないので、委員会としては、夢が生まれるような装置的なものを考えろ、ということだろう。

(中部地区D) それぞれの人が生きていく人生がもっとすてきなものでありたいと願っているのではないか。私も企業にいる時よりもはるかに真剣に自分の持てる力を最大限出していこうとしている。報酬は何もない。ノルマもない。しかしそういった生き方のほうがおもしろいし、楽しいということが、だんだん分かってきて、けやきコミセンに縁があってよかったと思っている。

(中部地区E) コミュニティ協議会は、私が思うには、コミュニティの話し合いができ

る場になっているのではないだろうか。たとえば何か地域で問題があった時に、個人で、みんな何かやろうと提言しても、ずっと続くわけでもないし、それについてくる人たちも「あいつは、何なのだ」と思うことがある。しかしそこに、コミュニティ協議会という言葉が入るだけで、信頼性が生まれてくる。そういった意味で、今、コミュニティ協議会は、信頼性を持つ一面をすでに担っているのではないだろうか。

開かれた学校なのだから、地域から私個人が行って何かお願いしようとしても、無理だが、コミュニティ協議会でみんなで話し合っ、学校にお願いに行こうとすると、コミュニティ協議会という名のもとに信頼してもらえる。だから、課題解決においても、コミュニティ協議会があるからこそ、解決できるようになっている。

(中部地区F(西久保)) 西久保1丁目では、先日まで三鷹北口の高層マンションの件で、コミセンとして、住民の活動の協力はするが、直接関わるのではなく、側面的に支援し、個人の資格で参画していこうとなった。

その理由は、専門知識もなく、経験もなく、身分保障もない。コミュニティ条例による規制もあるし、オーソライズされているわけでもないの、この問題については任意団体で進めることにした。西久保1丁目町会というのが西久保にはあるが、そこが音頭を取ったわけではなく、住民の有志者が音頭を取って、反対グループは交渉していた。そういった形で、何ら問題もなく、夢の問題も解決できる。人間関係の輪などについても、コミセンが必ずしもやらなくても、他の方法がたくさんあるのではないだろうか。

(井波委員) たしかにコミュニティ協議会があるからこそ、その力にはなると思うが、先ほどのいろいろな話でも、どこが主体性を持って活動をおこなうかではないだろうか。今回の中間報告でも、土台と上の活動になっているが、土台にあたるのがコミュニティ協議会ではないだろうか。協議会はボランティアでやっているの、会社の組織やはっきりとした目的を持ったNPOでもないが、その上に乗るいろいろな活動がある。共通の関心事を持った人たちが集まって、ある組織をつくってその活動をおこなう、そういったものが自発的にできて、本来はその人たちが活動する。事務的なことやサポートをコミュニティ協議会がすることは特に問題はないだろうが、コミュニティ協議会が1つ1つの課題に主体性を持って取り組むことは、いかがなものか。

(井原委員) 3日間話を伺っていて、皆さんはご自身の協議会のことを中心に話をされているのではないか。そのようなことは研連、もしくは協議会の皆さんが集まっているところで話し合えばいいので、むしろ、もう少しコミュニティのことについて話し合っ

い。ここに書いてあることは、普段のつながりが無いという方々からの意見もかなり寄せられているのに、その人たちがなぜ来ないのかと思いつながら聞いていた。

井波委員の発言の、コミュニティと協議会は一致していないのではないかと。協議会の中にコミュニティが発生しているところはあるだろうが、コミュニティそのものが協議会と一致しているかという点、多少違う。協議会もあくまでコミュニティの中の一部だろうし、位置が定まらないものなのではないか。

そういった中で、課題解決のことだが、中間報告に書いてあるのは、課題解決を期待されている中に協議会が入っているような意味合いなのではないか。

個人的には協議会が課題解決に関わろうと、関わるまいと、どちらでもいいと思っている。というのは、協議会の中で話し合われて、みんなで一致して、協議会もその問題を考えていこうというのだったら、それでいい。課題があつて、何とかしたい、と思っている方たちが集まって、やってくれればいいだけだ。

コミュニティというのは、基本的に人が生きるためになくしては困るもので、空気のように目に見えないものなのではないだろうか。それを協議会という枠の中で処理しようとするから、わけが分からない方向になってくのではないかと。コミュニティ構想は、おそらくあつて当たり前のもので、町内会のような縛りではない形で成立させていこうとしたのがもともとの主旨だったのではないかと。しかし、最近多少それから離れてきているのではないだろうか。

お伺いしたいのは、今回の中間報告について皆さんの協議会で話し合われているかどうかだ。もし話し合われたなら、文章でもいいが、ぜひ挙げてもらいたい。中間報告をネタにして、雑談でもいいから、話し合われたのか、興味を持たれたのかを伺いたい。

(高田委員長) 中間答申についての話だ。コミュニティ協議会に関係している人は、どのような話し合いをもったかを言っていただきたい。けやきではどうだったのか。

(中部地区D) 時間がなかったもので、臨時で来られる方に集まっていただき、事務局や代表など10名近くの方が集まって、夜遅くまで話し合った。

内容は、実際にどのような形のコミュニティが一番いいかが主だった。

役割や地域のニーズについては、あるけれど、担えれば担えばいいが、自分のことを置いて、人の頭を叩いて追ってもしようがないと。地域と関係のない人たちのニーズまでいちいち拾い上げてチャレンジするのは、まだ先の話だ。

(江上副委員長) 30分ほど早く退席するので、間に割って入って申し訳ない。

現代は、目標と手段と成果、達成とも言えるが、その3点セットを常に求められる生活をしていないだろうか。また、それをどれだけやったかが常に評価される。ある種縛られた暮らしをしているということ、何と表現したか覚えていないが、少なくとも「しがらみ」ではなく、縛られている、というような言い方をした。その3点セットを求められる生き方というのは、息苦しい、生きにくいものなのではないか。功利主義的な生き方と言ってもいいかもしれないが、それから解放されて、ほっとできる場所が地域にも求められているのではないだろうか。そういったほっとできる場で、気の置けないお友だちをつくり、夢が語れたらいい、そういった地域にしていくにはどうすればいいか、ということが、この中間報告の背後に流れているものだと理解していただきたい。

この市民委員会では1,000数百人の市民にご協力いただいて、アンケート調査をおこなった。何某かまちづくりのお手伝いをしたいという方が75%もいるのに、実際に出てこないのはどうしてか。それは簡単で、やりたいことができないから、または、逆にやりたくないことをやらされるからだ。だから、地域課題を解決するのは大事なことだが、コミセンがその役割を担うと言ってしまうと、皆、警戒してしまう。

地域課題の解決をしなくてよい、とはどこにも書いてない。とにかく今、必要なことは、市民がきちんとした信頼感をお互いに持てるような市民同士の関係を、どのようにつくるかだ。

せっかくコミュニティ協議会があるのだから、いろいろなコーディネートをしたり、紹介したり、場合によっては行政とつないだり、コミュニティ協議会は、そういった様々な役割をはたしていけばいいのではないか。

(中部地区B(東町)) たぶん事務局を目指していて、事務局の働きなのだろうが、そんなに簡単ではない。簡単ではないが、コミュニティ協議会が事務局としてあることで、住民のいろいろな活動や願望を実現できるなら、必要だと思ってやるのだから、そのことにブレーキをかけられたくない。

(江上副委員長) そのためにも自主三原則が大事だ。

もう1つ補足すると、コミュニティ協議会やコミセンが関わらない、地域の課題解決のグループというのはいくらでもあっていい。

(西村委員) 独自にやろうが、コミセンと関わってやろうが、結局それぞれの活動が選んでいくのではないか。

コミセンの主催だったものが、主催から離れてどちらかというと地域の活動になったり、

逆に地域の活動がコミセンの活動になったりするので、それは実際にそこに参加する人が決めていけばいいことだ。

しかし、根本のところ、コミセンに持ち込まれた話しはとりあえず受けて、その後どのような形で進むにしても、大きな意味での受け皿になる必要があるのではないか。

(高田委員長) 井原委員の質問に対して、中途半端に止まっているので、次の意見を。

(中部地区A(東町)) 運営委員会や協議会では話し合っていないが、今日は個人として関心があつて来た。

(中部地区B(東町)) 「来ているから持って行って」とは、言われた。

(西村委員) 南町は、まだ話し合っていない。とにかく読んで欲しかった。管理室では時々話題になったが、まとまった話はまだしていない。

(中部地区G(緑町)) 委員長と私ぐらいしかまだ読んでいない。今朝コミセンに、委員長や運営委員が何人か来たが、まだほとんど読んでいなかった。改めて読んでもらうようにする。

(中部地区H(境南)) 直接の内容は不明だが、たぶん読んでいないだろうし、役員会でも話されていないのではないだろうか。15日にヒアリングの1回目があった時にも役員が誰も来ていないことから、多分に関心がない状態ではないだろうか。

(中部地区F(西久保)) 以前配布した時に、主な役員には、すべて渡っている。配布後の研連で意見集約があるという話もあったので、その用意のために、意見があれば、その前に言ってくるよう話をしたが、ほとんどなかった。反響はなかった。

(中部地区I(中央)) 今日は個人として出席しているが、コミセンとしてお答えする。中央コミセンでは、窓口で冊子を置いておき、一応見られるようになっているが、たぶん見ていないほうが多いのではないだろうか。ただ、窓口懇談会では、中間答申について話し合いをしないと、役員は考えているのではないだろうか。

(橘委員) 北コミセンの組織は、運営委員会の前段階として事務局会議がある。中間答申が出たのが8月なので、まだやっていないが、明後日の事務局会議でいろいろ議論をしたいと考えている。その結果を持って、今度は次の週の月曜日が運営委員会なので、そこでたたき台に乗せていきたい。

(井原委員) けっして、コミュニティごとに1つの意見集約をして、出して欲しいというわけではない。課題解決にしてもいろいろな考え方があつて、1人1人違った受け止め方をされているはずなので、そこのところを知りたい。

(高田委員長) 先ほど話が出ていた、コミ研連で意見の集約があるということに関しては、どうなっているのか。

(盛田課長) ないと思う。

(高田委員長) コミ研連の時に、コミ研連としてみんなで話し合おうということはないわけだ。やってもらったほうが、こちらとしてはありがたいが。

(橘委員) 大事な問題なので時間を取るべきだろう。

(盛田課長) 研連の会議は、実は報告事項その他があつて、じっくり話し合えるかどうか分からないが、一度議題に入れて、話し合う方向で検討したい。

(高田委員長) ぜひそういった話し合いをやっていただけると、ありがたい。

コミュニティ協議会の位置付け、代表制から話が始まって、コミュニティとはどのようなことかなど話し合ってきた。他に意見があれば、お聞かせ願いたい。

(中部地区E) 全体を読んで、今、話題になった、コミュニティ研究連絡会のことにあまり触れられていないので、ぜひ、コミュニティ研究連絡会について、もう少し記載していただきたい。

(中部地区B(東町)) 非常に強調されているのが、気楽に立ち寄れて、そこで人と出会える場というテーマだ。もしコミュニティセンターがこの方向に向かうほうがいいなら、初期に建てたコミュニティセンターの改築が課題に出てくるだろう。あとから建ったものほど、入りやすく、お茶もサービスできるロビー方式の建物になっている。その辺についても、今度の間接報告は将来のコミュニティ施策に関して提言していただけるかどうか。

(高田委員長) 初期のコミセンの改築について、今は九浦の話だが、他のところはどのようなだろう。

(中部地区H(境南)) 境南が一番古いが、以前からたしかにロビーが小さく使いにくいことが分かっている。学童の移転が決まれば、現在、学童が使用しているスペースが広く空くので、他のところを移動して、1階を広げてロビーを拡大しようという構想だけはできている。入りやすくなるには、ロビーの充実が大事ではないか。

(中部地区F(西久保)) 今日、学童が五小に移った。1つ部屋が空いたのだが、学童専用の部屋だったため、使い勝手が会議室と違うので、改装要求の申請を出している。来年度以降になると思うが、それができたあかつきには、多目的室として利用していきたい。たぶん、境南もそういった動きになるのではないだろうか。

あとは、コミセンの課題とあるが、われわれはもっとレベルが低い課題で実は悩んでい

る。人間関係もそうだし、コミセンに入ってくる理由や、志がバラバラなので、動きのベクトルがなかなか合わないという悩みがある。

(高田委員長) バラバラというのは、運営委員の話か。

(中部地区F (西久保)) そうだ。

(和久田委員) 次に古い中央コミセンだが、中央コミセンはロビーが広くつくられたおかげで、ずいぶんロビーの利用者が増えた。しかし、もともとが市役所の水道局としての建物で、使い勝手がよくなかったが、それでもいろいろ希望が通って、ずいぶん使いやすくなった。

しかしまだまだ、もともからうまくできていないことがあるので、改築の問題としてぜひやっていただきたい。

(島森委員) 皆さんの意見を聞いていて、やはりできるところは範囲内で改築が必要なのだと思う。それによって解決されることもあるのだろう。

ただ、私の言いたいところは、考え方だ。コミュニティセンターに入ってきて、窓口に着いたときの雰囲気、対応などがネックになっていると感じた。

また、コミュニティセンターがまだまだ知られていないということが、私にはショックだった。市のほうにも、もう少し市でもそういった人たちに対して、コミュニティセンターを知ってもらえる方法がないか、と言った。今後考えてもらえるかもしれない。

また、知ってもらうために現在やれることは、窓口の体制がどう変わるかだろう。窓口が2人体制になったらいいのではないかと、検討があった。理由は、2人体制になれば、電話を受けるとか、事務処理など実務的なことを1人がしている間に、もう1人が利用者が来た場合に、すぐに対応できるからだ。

改築もそうだが、中の体制についても、コミュニティのあり方を念頭に置いて、常にみんな話合って、みんなが地域をつくっているという気持ちを持っていると、関わっている人以外の人にも伝わり、活動に参加するよう、同時に話すことができる。また、そう言われると、コミセンはただ来るだけではなく、自分も加わって活動してもいいと感ぜられるのではないか。

(井波委員) ぶらりと寄って欲しいということは、ずっと前からよく聞くが、見ていると、受付の方がかなり事務的で、立ち寄った方が、チラシを見て取って行くが、受付の方がひと言も声をかけない。ぶらりと寄ってくださいと言われても、1人ではコミュニティは成り立たないのだから、そういった方を見た場合は、ひと声、ふた声かけたほうがいい。

そういった基本的なことからもう一度始めないといけないコミュニティセンターがあるのではないか。

この報告書を最終的に見ていただいて、当初設立された原点に帰って、改めるところは改める、このままでいいところはそのまま進めようと、そういった話し合いのネタ、資料になればいいと思っている。

(高田委員長) 今、コミセンについてのハード面と島森委員のソフト面という意見が出た。他に、自分のところのコミセンで、こうしたところを改修したいということがあれば、言っていただきたい。

(中部地区D) 今年 20 周年を迎えるが、30 周年を迎えるまでに、ぜひこうしたいという構想で、今、ジオラマをつくっている。2 階までしかないが、3 階までつくって、ホールなどを充実させる。また、音楽などいろいろな催しができる多目的ホールやお年寄りなどが静かに憩える場所を。また、カフェは 1 ヶ月に 1 回やっているが、非常に評判がいいので、もう少し頻繁に行いたい。もう少し市民と常時接するほっとスポットのような部屋を用意したいということで、今、20 周年の今年の暮れまでにジオラマをつくって、皆さんに展示する予定になっている。

(高田委員長) これから、コミ研連のほうでもやってくれるそうなので、これからまだ意見や、要望書は受け付けられるのか。

(盛田課長) パブコメの締め切りは過ぎているが、意見は出しても構わない。ただ、委員会等のスケジュールもあるので、遅く出た意見をすぐに反映させるのは難しい。しかし、意見を出すのは、差し支えない。

(高田委員長) 意見が出ないと、細かいところが分からないので、ぜひ出していただきたい。今日のところは、最初の代表制のところから、最後のコミセンのハードの部分について意見があった。

2. その他

(盛田課長) 今後の日程については、最終報告は、3 回のヒアリングが終わったので、それをまとめて、年内に完成させたい。委員会もあと 3 回程度になるので、最後のほうは、まとめに入るだろう。意見はぜひ出していただきたいが、なるべく早めに出していただきたい。

次回委員会は 10 月 15 日 (木)、市役所 811 会議室、6 時半からおこなう。

[了]